

ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド (ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版) 第4期

(決算日 2018年12月4日)

(作成対象期間 2017年12月5日～2018年12月4日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	5年間（2014年12月5日～2019年12月4日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4603>

設定以来の運用実績

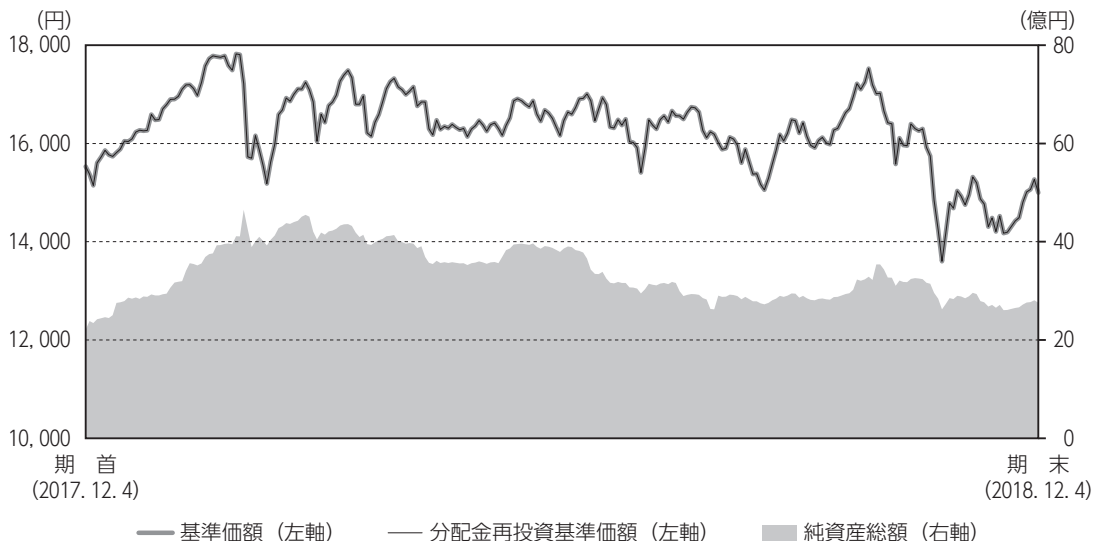
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2015年12月 4 日)	10, 927	0	9. 3	1, 574. 02	9. 3	100. 1	12. 7	3, 267
2 期末 (2016年12月 5 日)	10, 319	0	△ 5. 6	1, 466. 96	△ 6. 8	98. 4	—	1, 514
3 期末 (2017年12月 4 日)	15, 531	0	50. 5	1, 786. 87	21. 8	102. 5	—	2, 211
4 期末 (2018年12月 4 日)	14, 998	0	△ 3. 4	1, 649. 20	△ 7. 7	97. 5	—	2, 759

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：15,531円

期 末：14,998円（分配金 0 円）

騰落率：△3.4%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国の保護主義的な政策への警戒感が上値を抑える一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったことや、通商問題でも一部で妥協を探る動きなどが下支えし、一進一退で推移しました。しかし当作成期を通じては下落したことから、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2017年12月 4 日	15,531	—	1,786.87	—	102.5	—
12月末	16,486	6.1	1,817.56	1.7	97.7	—
2018年 1 月末	17,492	12.6	1,836.71	2.8	98.3	—
2 月末	17,247	11.0	1,768.24	△ 1.0	98.3	—
3 月末	17,119	10.2	1,716.30	△ 3.9	98.0	—
4 月末	16,306	5.0	1,777.23	△ 0.5	97.7	—
5 月末	16,680	7.4	1,747.45	△ 2.2	98.4	—
6 月末	16,493	6.2	1,730.89	△ 3.1	98.1	—
7 月末	16,116	3.8	1,753.29	△ 1.9	91.1	—
8 月末	16,464	6.0	1,735.35	△ 2.9	97.0	—
9 月末	17,244	11.0	1,817.25	1.7	98.0	—
10月末	14,787	△ 4.8	1,646.12	△ 7.9	97.9	—
11月末	15,065	△ 3.0	1,667.45	△ 6.7	95.8	—
(期末) 2018年12月 4 日	14,998	△ 3.4	1,649.20	△ 7.7	97.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 12. 5 ~ 2018. 12. 4)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、堅調な国内企業業績や米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったことや、通商問題でも一部で妥協を探る動きなどがあり、株価は横ばい圏で推移しました。9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月は、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化がみられたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月に入ると、株価急落からの反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦に何らかの進展がみられるとの期待が高まり、株価は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

株式組入比率については、基本的には95%程度の組入比率の維持を想定しております。業種配分については、引き続き情報・通信業やサービス業に重点を置いたポートフォリオを維持する方針です。個別銘柄では、2017年度の良い業績が見込まれる銘柄や中長期的な業績拡大が期待される銘柄、EV（電気自動車）関連、量子コンピュータ関連、フィンテック関連などのテーマ性がある銘柄などに投資する方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 12. 5 ~ 2018. 12. 4)

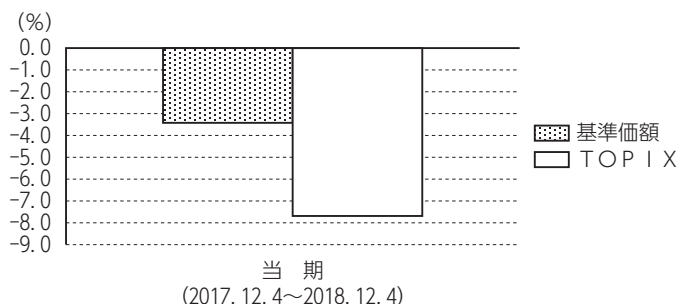
- ・中長期的な業績拡大が期待される銘柄や、外部環境に左右されにくい独自成長要因を有する銘柄を中心に投資を行ないました。
- ・株式組入比率は、設定、解約時を除き95%程度で推移させました。
- ・業種構成は、情報・通信業、非鉄金属、精密機器などのウエートを引き上げました。一方、機械、化学、卸売業などのウエートを引き下げました。
- ・個別銘柄では、ビッグデータ関連銘柄として業績拡大が期待されるブレインパッドや、E d T e c h（エドテック：教育×テクノロジー）関連の中長期的な成長期待からすららネットなどを買い付けました。一方、軟調な株価推移であったヤマシンフィルタやエスクロー・エージェント・ジャパンなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（T O P I X）との騰落率の対比です。

参考指数の騰落率は△7.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△3.4%となりました。T O P I Xの騰落率を上回ったサービス業や卸売業をオーバーウエートとしていたこと、またT O P I Xの騰落率を下回った銀行業をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。一方で、T O P I Xの騰落率を上回った医薬品、小売業、陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、中村超硬、ヤマシンフィルタ、アイケイなどがマイナス要因となりましたが、ブレインパッド、テリロジー、すららネットなどがプラスに寄与しました。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年12月5日 ～2018年12月4日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	4,997

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

米中貿易摩擦の動向に引き続き注意が必要ですが、米国景気は好調であり緩やかな景気拡大が続いていること、中国も金融・財政面で景気下支えに動き始めたことなどから、世界経済に対する見通しを大きく引き下げる状況にはないとみています。一方で、米国の金利上昇による外部環境の悪化の可能性や、英国のEU（欧州連合）離脱交渉の動向などについては、留意する必要があると考えています。

株式組入比率については、基本的には95％程度の組入比率の維持を想定しております。業種配分については、引き続き情報・通信業やサービス業に重点を置いたポートフォリオを維持する方針です。個別銘柄では、バリュエーション面で割安感の出た銘柄、中長期的な業績拡大が期待される銘柄、キャッシュレス関連などのテーマ性のある銘柄などに投資する方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 12. 5～2018. 12. 4)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	262円	1. 609%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16, 281円です。
(投 信 会 社)	(127)	(0. 778)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(127)	(0. 778)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(9)	(0. 054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	86	0. 526	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(86)	(0. 526)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	349	2. 141	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
株 式

(2017年12月 5 日から2018年12月 4 日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	5,754.1 (346.075)	9,522,985 (—)	6,062.375	8,890,204

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2017年12月 5 日から2018年12月 4 日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,413,189千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,309,106千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.56

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2017年12月 5 日から2018年12月 4 日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
フィックスターズ	52.3	117,420	2,245	ヤマシンフィルタ	112	135,025	1,205
ソニー	12.5	73,722	5,897	フィックスターズ	59.8	98,606	1,648
S H I F T	16.5	71,499	4,333	シグマクシス	47	77,903	1,657
リファインパース	22	69,450	3,156	キャピタル・アセット・プラン	16	77,315	4,832
ブレインパッド	24	69,133	2,880	ソースネクスト	93	71,007	763
オプトラン	20	68,372	3,418	ハーバー研究所	7	68,973	9,853
すららネット	14.1	68,361	4,848	ユナイテッド	18	68,559	3,808
マークラインズ	40.1	67,351	1,679	ソ ニ ー	12	63,992	5,332
サインポスト	10.6	64,393	6,074	オプトラン	20	62,690	3,134
S O U	13	62,086	4,775	エスクロー A J	115	59,750	519

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2017年12月5日から2018年12月4日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	9,522	1,960	20.6	8,890	1,674	18.8
コール・ローン	21,624	—	—	—	—	—

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年12月5日から2018年12月4日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	17,617千円
うち利害関係人への支払額（B）	5,034千円
（B）／（A）	28.6%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2017年12月5日から2018年12月4日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
	百万円
株式	107

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式
(上場株式)

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (1.7%)				ソフト99コーポレーション	9	—	—	イソライト	11.3	—	—
コムシスホールディングス	—	5.1	14,346	ハーバー研究所	3	—	—	非鉄金属 (1.4%)			
富士ピー・エス	15	—	—	東洋合成工業	10	—	—	JMC	—	5.5	20,075
名工建設	7	—	—	東洋ドライループ	3.5	—	—	平河ヒューテック	—	13	17,212
ピーエス三菱	20	—	—	OATアグリオ	6	—	—	金属製品 (0.5%)			
日本電設工業	—	7	17,381	日東電工	1.1	—	—	横河ブリッジHLDGS	5.5	—	—
NDS	3	—	—	パーカーコーポレーション	14	—	—	マルゼン	7	—	—
中外炉工業	—	6	14,304	医薬品 (—)				サンコール	—	20	14,300
食料品 (—)				JCRファーマ	2.5	—	—	機械 (2.7%)			
ブルボン	4	—	—	石油・石炭製品 (—)				タクマ	8	—	—
ヨシムラ・フード・HLDGS	3.3	—	—	出光興産	6.5	—	—	東芝機械	17	—	—
化学 (0.1%)				JXTGホールディングス	19	—	—	岡本工作	4.1	—	—
石原産業	9	—	—	ゴム製品 (0.1%)				ソデイツク	9	—	—
戸田工業	2.3	—	—	朝日ラバー	10	—	—	ディスコ	0.6	—	—
ダイキアクシス	13	—	—	パンドー化学	—	1.4	1,727	和井田製作所	—	13	18,395
ポパール興業	—	1	1,794	ガラス・土石製品 (0.7%)				中村超硬	2.5	—	—
第一工業製薬	16	—	—	美濃窯業	—	30	20,160	富士ダイス	13	—	—

ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド (ダイワSMA専用)

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
ヤマシンフィルタ	75	—	—	陸運業 (一)	4	—	—	ユーザーローカル	—	1	6,620
ヒラノテクシード	13	—	—					ビーブレイクシステムズ	2.8	—	—
日販製作所	—	16	14,896	情報・通信業 (55.8%)	—	5	15,675	エコモット	4.5	—	—
エヌ・ピー・シー	—	60	19,260					UUUM	—	10	39,000
マルマエ	6	—	—	新日鉄住金SOL	—	—	—	PKSHA TECHNOLOGY	1.4	—	—
タツモ	16	—	—	キューブシステム	—	12.4	9,486	SKIYAKI	0.2	—	—
新川	13	—	—	コア	8	—	—	サインポスト	0.2	9	45,360
ホソカワミクロン	2.5	—	—	ソリトンシステムズ	12	—	—	トレードワークス	0.3	—	—
日精エースピー	3.2	—	—	セキュアヴェイル	—	20	20,000	すららネット	—	7	50,120
荏原実業	5	—	—	プリングシステム	1.2	3.5	19,250	アズジェント	—	11	21,483
テセック	—	13	21,242	TIS	—	5	25,950	日本システム技術	—	18.1	36,453
ヤマダコーポレーション	6.7	—	—	電算システム	1.3	—	—	ソースネクスト	25	—	—
不二越	20	—	—	ジー・スリーホールディング	52	—	—	インフォコム	—	8	37,800
電気機器 (4.7%)	—	10	15,680	ブレインパッド	—	11	77,550	ビーブラッツ	—	4.2	34,650
				オークファン	—	15	20,985	エーアイ	—	7.9	21,330
トレックス・セミコンダクター	—	—	—	システム情報	11	—	—	IPS	—	4.8	34,848
SEMITEC	4.7	—	—	エンカレッジ・テクノロジー	—	18	30,564	ロジザード	—	8.6	17,905
ヴィスコ・テクノロジーズ	—	3.7	7,129	フィックスターズ	3.5	32	44,000	システムサポート	—	6.5	15,320
アルバック	2	—	—	SHIFT	8	15	60,675	チームスピリット	—	11	35,805
アンリツ	12	17	31,824	CRI・ミドルウェア	—	9	26,424	ブロードバンドセキュリテ	—	1	2,550
ソニー	6.5	7	41,678	豆蔵ホールディングス	8	—	—	イーソル	—	5	32,700
メイコー	6	—	—	システムリサーチ	—	5	17,700	VALUENEX	—	0.4	1,576
キーエンス	0.2	—	—	GMOクラウド	—	5	20,025	インフォメーションクリエ	7	20	13,460
ニレコ	—	16.5	14,899	ドリコム	11	—	—	電通国際情報S	—	7.1	25,844
エヌエフ回路設計	5.3	—	—	ULSグループ	—	6.5	14,891	イーエムシステムズ	5	—	—
ヘリオステクノH	15	—	—	アルファクス・フード・システム	—	11.1	24,741	JFEシステムズ	4.6	—	—
日本電子	—	8	15,864	システムインテグレータ	—	42	40,362	インテリジェントウェイブ	—	21	18,165
三井ハイテック	7.3	—	—	eBASE	9.7	—	—	アクモス	—	50	22,250
輸送用機器 (0.5%)	—	—	—	アドソル日進	—	15	29,130	ネットワンシステムズ	9	7	16,639
				フリービット	—	9.9	10,137	日本ユニシス	—	12	35,028
阪神内燃機	5.3	—	—	コムチュア	7	7	23,800	ビジョン	—	8	38,040
ミクニ	25	25.8	14,731	データ・アプリケーション	4	3	5,919	GMO インターネット	8.5	—	—
安永	4	—	—	サイバーコム	—	8	13,520	ファイバーゲート	—	9.8	19,874
昭和飛行機	6.4	—	—	ラック	—	12	19,788	アルファボリス	7	—	—
精密機器 (2.2%)	—	13	32,435	マークラインズ	—	13.1	19,990	シーイーシー	—	17	43,367
				Aiming	—	48	22,176	アイ・エス・ビー	—	9	21,294
インターアクション	—	—	—	ラクス	6.5	21	44,142	TKC	—	3.7	14,985
シード	3	—	—	ダブルスタンダード	2.5	—	—	富士ソフト	—	3	15,180
エー・アンド・デイ	—	8.9	7,387	チェンジ	1.6	4	26,840	ミロク情報サービス	12	—	—
ホロン	—	8	18,856	ユーザベース	8	9	24,795	卸売業 (5.1%)	—	—	—
シンシア	11	—	—	エルテス	—	9	21,537				
その他製品 (0.8%)	—	11	21,439	AOI TYO HOLDINGS	5.8	—	—	カワニホールディングス	0.4	—	—
				うるる	—	9	18,585	あらた	2.5	—	—
幸和製作所	0.1	—	—	オロ	—	9	36,090	ラクーンホールディングス	45	—	—
クレステック	—	—	—								
NISSHA	3.5	—	—								

ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド（ダイワSMA専用）

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末			
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		
アルコニックス	7	—	—	コシダカホールディングス	3.5	—	—	ビケンテクノ	—	12.3	12,423		
ダイワボウHD	—	4	24,560	NMS ホールディングス	13	—	—		千株	千株	千円		
ラクト・ジャパン	5	2.4	20,280	オプトホールディング	—	16	32,096	合計	株 数、 金 額	1,365.3	1,402.7	2,689,534	
Cominix	5	—	—	ヒューマンホールディングス	—	3.9	8,396			銘柄数<比率>	141銘柄	120銘柄	<97.5%>
三洋貿易	6.5	—	—	共同ピーアール	—	11.7	19,480	(上場予定株式)					
東京日産コンピュータS	4.5	—	—	ジャパンバストレスキューS	—	27	42,363	銘 柄	期 首	当 期 末	株 数	株 数	評 価 額
スターティアホールディングス	15	—	—	翻訳センター	—	7	17,661						
萩原電気 HLDGS	4	—	—	日本サード・パーティ	—	16	11,968	サービス業 (0.0%)	千株	千株	千円		
ハピネット	6	—	—	アドウェイズ	—	37	18,463		アトリエはるか	0.2	—	—	
エクセル	1.6	—	—	パリュエコマース	—	12	17,820		アルー	—	0.3	411	
エスケイジャパン	—	24	21,096	ユナイテッド	10	—	—		ピアラ	—	0.3	765	
ダイトロン	5	—	—	A C Kグループ	7	—	—	合計	株 数、 金 額	千株	千株	千円	
大興電子通信	—	21.6	14,968	日本空調サービス	—	15	11,415			銘柄数<比率>	0.2	0.6	1,176
ソマール	—	6.9	16,463	エイジス	—	5	17,250	銘柄数<比率>	1 銘柄	2 銘柄	<0.0%>		
S O U	—	5.5	39,820	早稲田アカデミー	—	7	15,722						
ヤマタネ	6	—	—	山田コンサルティングGP	5	—	—	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。					
北沢産業	43	—	—	フルキャストホールディングス	9	—	—	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。					
バイテックホールディングス	4.5	—	—	エン・ジャパン	6.8	—	—	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
小売業 (0.9%)				アドベンチャー	1.8	2.8	30,492						
アイケイ	6.6	—	—	Gunosy	—	12	39,720						
パレモ・ホールディングス	19	—	—	日本エマーゼンシーA	—	9.9	11,543						
ユナイテッド&コレクティブ	3.1	—	—	トレンダーズ	9	—	—						
力の源HD	6	—	—	I B J	16	—	—						
ゼンショーホールディングス	—	8.5	24,046	シンメンテホールディングス	—	13	32,006						
元気寿司	3	—	—	シグマクシス	12	—	—						
銀行業 (—)				ウィルグループ	15	—	—						
三菱UFJフィナンシャルG	23	—	—	エスクローA J	115	—	—						
証券・商品先物取引業 (—)				メドピア	—	10	20,980						
スパークス・グループ	50	—	—	アクアライン	3.5	—	—						
保険業 (0.0%)				LITALICO	—	3.2	6,515						
アイリックコーポレーション	—	0.4	761	インソース	7	20	48,600						
その他金融業 (1.3%)				ORCHESTRA HLDGS	7	—	—						
ジェイリース	12	—	—	アイモパイル	11	—	—						
日本モーゲージサービス	5.3	36	35,280	キャリアインデックス	8	—	—						
不動産業 (1.3%)				グレイステクノロジー	5	—	—						
デュアルタップ	5.5	—	—	ソウルドアウト	—	10	40,600						
ロードスターキャピタル	4	17.4	18,113	ウェルビー	—	12	24,240						
アズーム	—	2.5	16,175	クックビズ	0.2	—	—						
霞ヶ関キャピタル	—	0.3	1,539	AND FACTORY	—	5	25,500						
ウェルス・マネジメント	1.5	—	—	イーエムネットジャパン	—	0.3	1,246						
日本社宅サービス	9	—	—	ブリッジインターナショナル	—	5.5	21,147						
サービス業 (20.0%)				CRG ホールディングス	—	5.3	7,504						
U Tグループ	6	—	—	アクセスグループHLDGS	—	0.8	1,883						

■投資信託財産の構成

2018年12月4日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,690,710	94.8
コール・ローン等、その他	147,157	5.2
投資信託財産総額	2,837,868	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年12月4日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,837,868,333円
コール・ローン等	137,593,266
株式（評価額）	2,690,710,700
未収入金	5,833,931
未収配当金	3,730,436
(B) 負債	78,406,349
未払金	53,815,862
未払信託報酬	24,503,299
その他未払費用	87,188
(C) 純資産総額（A－B）	2,759,461,984
元本	1,839,912,756
次期繰越損益金	919,549,228
(D) 受益権総口数	1,839,912,756口
1万口当り基準価額（C／D）	14,998円

* 期首における元本額は1,423,735,628円、当作成期間中における追加設定元本額は2,331,278,662円、同解約元本額は1,915,101,534円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,998円です。

■損益の状況

当期 自 2017年12月5日 至 2018年12月4日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	31,159,772円
受取配当金	31,210,532
受取利息	26
その他収益金	4,385
支払利息	△ 55,171
(B) 有価証券売買損益	△ 235,116,965
売買益	1,002,368,531
売買損	△ 1,237,485,496
(C) 信託報酬等	△ 54,203,332
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 258,160,525
(E) 前期繰越損益金	197,586,001
(F) 追加信託差損益金	980,123,752
(配当等相当額)	(474,242,385)
(売買損益相当額)	(505,881,367)
(G) 合計（D＋E＋F）	919,549,228
次期繰越損益金（G）	919,549,228
追加信託差損益金	980,123,752
(配当等相当額)	(474,242,385)
(売買損益相当額)	(505,881,367)
分配準備積立金	197,586,001
繰越損益金	△ 258,160,525

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	721,963,227
(d) 分配準備積立金	197,586,001
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	919,549,228
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	919,549,228
(h) 受益権総口数	1,839,912,756口

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2019年12月4日から2024年12月4日に変更する予定です。(変更実施日：2019年2月23日)